Nipponham Group

Nipponham Group Data Book 2026

ニッポンハムグループ　データブック　2026

2026年7月31日発行

たんぱく質を、もっと自由に。

Nipponham Group Vision 2030

対象範囲（2026年3月31日現在）

日本ハム株式会社および子会社。一部算定において情報が不十分な場合はその都度、対象組織を明示しています。

対象		
国内拠点	生産飼育の施設や牧場	日本クリーンファーム株式会社/日本ホワイトファーム株式会社/有限会社純粋黒豚種豚農場
	食肉の処理・加工工場	日本ホワイトファーム株式会社/日本フードパッカー株式会社/宮崎ビーフセンター株式会社/株式会社ウスネ
	ハム・ソーセージ製造	日本ハムファクトリー株式会社/東北日本ハム株式会社/日本ハム北海道ファクトリー株式会社/南日本ハム株式会社/日向農産加工株式会社/株式会社鎌倉ハム富岡商会/協同食品株式会社
	加工食品製造	日本ハム株式会社/日本ハム食品株式会社/日本ハム惣菜株式会社/日本ピュアフード株式会社/株式会社宝幸/南日本フレッシュフード株式会社/プレミアムキッチン株式会社
	水産・乳製品製造	日本ルナ株式会社/株式会社宝幸
	営業所、物流拠点、 本社・支社、研究所など	日本ハム株式会社/日本ハムマーケティング株式会社/日本ルートサービス株式会社/日本デイリーネット株式会社/日本ハム冷凍食品株式会社/日本ハムカスタマー・コミュニケーション株式会社/日本物流センター株式会社/日本チルド物流株式会社/ジャパンフード株式会社/NHジャパンフード株式会社/東日本フード株式会社/関東日本フード株式会社/中日本フード株式会社/西日本フード株式会社/日本ピュアフード株式会社/株式会社宝幸/株式会社北海道日本ハムファイターズ/日本ルナ株式会社/南日本フレッシュフード株式会社/日本ハム北海道ファクトリー株式会社（店舗）/株式会社ファイターズ スポーツ＆エンターテイメント/日本ハムエンジニアリング株式会社/日本ハムビジネスアソシエ株式会社/日本ハムキャリアコンサルティング株式会社/日本ハムシステムソリューションズ株式会社
海外拠点	生産飼育の施設や牧場	ワイアラビーフ/エゲタブ
	食肉の処理・加工工場	オーキービーフエキスポート/T.B.S /ウィンガムビーフエキスポート/エゲタブ
	食肉加工品・加工食品製造・販売	山東日龍食品/醇香食品/タイ日本フーズ/NHフーズ・ベトナム/NHフーズ・インドネシア/デイリーフーズ/レドンド/LJDホールディングス/マウンテンビューパッケージング/タマラックフーズ
	食料品の販売・商社	日邦食品/NHフーズ・台湾/NHフーズ・タイ/NHフーズ・シンガポール/NHフーズ・オーストラリア/ビーフプロデューサーズオーストラリア/NHフーズ・U.K./NHフーズ・チリ/NHフーズ・メキシカーナ/デイリーフーズ/ジャパンフード 韓国支店/NHフーズ・ブラジル

算定方法

■Scope1、Scope2の温室効果ガス排出量は、以下のように算定

国内：日本国 温対法に定める各種係数を使用して算定

↳ロケーションベースは、毎年の電気事業者別排出係数（同法に基づく）における代替値を使用して算定

↳マーケットベースは、毎年の各電力会社における電気事業者別排出係数（同法に基づく）を使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 温対法の各種係数などを使用

↳ロケーションベースは、不明な場合、IEAが提供するEmissions Factors を使用

パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素、ハイドロフルオロカーボン、アセチレンは算定対象外

■Scope3は、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインをもとに、各カテゴリごとにシナリオを設定、算定を実施

算定に使用した原単位は下記を使用または参考にしている

・毎年温対法に定める各種係数

・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース

■Scope1、Scope2のエネルギー使用量は、以下のように算定

国内：毎年の温対法および省エネ法に定める各種係数などを使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 省エネ法の各種係数などを使用して算定

■廃棄物リサイクル率・再資源化率については、以下のように算定

資源リサイクル率：(1ー排出最終処分量)/廃棄物排出量×100　単位は%

再資源化率：(社内再生利用量+有価販売量＋排出再生量)/(廃棄物発生量ー社内減量化量)×100　単位は%

第三者検証

☑ マークのある箇所については、ISAE3000、ISAE3410の基準においてSGSジャパン株式会社により第三者検証を受審しています。

＜検証対象＞

温室効果ガス排出量：国内「Scope1」「Scope2」「Scope3」、海外「Scope1」「Scope2」

エネルギー使用量：国内・海外「Scope1」「Scope2」

水資源：国内・海外「取水」

環境目標

ニッポンハムグループはこれまで、3カ年ごとの中期経営計画において活動の環境負荷低減を目指した環境目標を策定してきました。2021年4月、「Vision2030」と「5つのマテリアリティ（重要課題）」の策定にあわせて、中長期的な視点で、2030年をゴールとする新たな環境目標を策定しました。持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に努めるとともに資源の有効利用に継続的に取り組んでいます。
また、2022年度より国内の中長期環境目標に合わせ海外における2030年をゴールとした環境目標を設定しました。
今後はより一層グローバルな観点で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

国内における中長期環境目標の結果

目標	単位	基準値	2030年　目標値	2025年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO2排出量の削減 （2013年度を基準に46%以上削減）	t-CO_2	550,518	297,279	372,107	削減量（基準値差）　：　▲178,398 削減率（基準値比）　：　▲32.4%
プラスチック使用量削減※1 （2013年度を基準に20%以上削減）	t	7,496	5,997	4,637	削減量（基準値差）　：　▲2,859 削減率（基準値比）　：　▲38.1%
資源リサイクル率 （2030年度に98%以上）※2	%	-	98.0	98.5	—
用水使用量（原単位目標） （2019年度を基準に5%削減）	m^3/t	15.2	14.4	15.2	削減量（基準値差）　：　0.0 削減率（基準値比）　：　0.3%

※　各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量
※　CO2排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定
※1 容器包装リサイクル法対象商品
※2 2025年度より新設、算定式はP.3算定方法欄に記載

海外における中長期環境目標の結果

目標	単位	基準値	2030年　目標値	2025年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO_2排出量の削減 （2021年度を基準に24%以上削減）	t-CO_2	143,340	108,938	134,849	削減量（基準値差）　：　▲8,491 削減率（基準値比）　：　▲5.9%
用水使用量（原単位目標） （2021年度を基準に5%削減）	m^3/t	14.7	14.1	11.0	削減量（基準値差）　：　▲3.6 削減率（基準値比）　：　▲24.7%

※　目標の基準年：海外については2021年度実績を基準、削減目標の設定は国内の年削減率と同等
※　各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量
※　CO2排出量は、海外各社が所在する国や地域が定める方法を中心に、不明の場合は日本国 温対法並びにIEA Emissions Factorsの係数を使用して算定

地球温暖化の防止

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量

■温室効果ガス排出量 ☑

Scope	項目	事業範囲	Scope2 パターン	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope 1	CO_2 (千t-CO_2)※1	国内	ー	222	213	203	190	180
		海外	ー	52	55	53	55	57
	メタン (千t-CO_2)※2	全社	ー	116	134	122	144	100
	一酸化二窒素 (千t-CO_2)※2	全社	ー	102	99	52	48	51
Scope 2	CO_2 (千t-CO_2)	国内	ロケーションベース	267	246	243	231	221
			マーケットベース	260	236	232	230	193
		海外	ロケーションベース	92	86	78	80	78
合計	CO_2 (千t-CO_2)	全社	ロケーションベース	851	833	751	748	687
Scope 3	CO_2 (千t-CO_2)	国内	ー	10,503	10,258	10,475	10,567※3	11,151

※1 対象データ：化石エネルギー起源および廃棄物焼却

※2 家畜消化管内発酵及び排泄処理のみ算定

※3 2024年度より算定方法を変更

■Scope3の内訳 ☑

	カテゴリー	CO_2（千t-CO_2）	構成比(%)
1	購入した製品・サービス※1	10,016	89.8
2	資本財	78	0.7
3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	74	0.7
4	輸送・配送（上流）※2	395	3.5
5	事業から出る廃棄物	25	0.2
6	出張	3	0.0
7	雇用者の通勤	10	0.1
8	リース資産（上流）	-	-
9	輸送・配送（下流）※3	-	-

	カテゴリー	CO_2（千t-CO_2）	構成比(%)
10	販売した製品の加工※4※5	-	-
11	販売した製品の使用※6	342	3.1
12	販売した製品の廃棄※7	208	1.9
13	リース資産（下流）	0	0
14	フランチャイズ	-	-
15	投資	-	-
合計		11,151	100

※1 製品に関連する原材料及び資材

※2 製品に関連する原材料及び資材の輸送及び費用負担する製品輸送

※3 Cat4に内包して算定　※4 業務用製品加熱調理　※5 2025年度よりCat11に含めて算定　※6 市販用製品加熱調理　※7 食べ残し,製品包材の廃棄

事業別環境データ

■温室効果ガス排出量

（千t-CO_2）

項目			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国内	生産飼育の施設や牧場	Scope1	184	179	118	110	114
		Scope2	35	35	35	34	34
		小計	219	214	153	144	147
	食肉の処理・加工工場	Scope1	28	27	27	25	21
		Scope2	33	31	30	31	26
		小計	61	58	57	56	47
	ハム・ソーセージ製造	Scope1	36	34	32	30	28
		Scope2	48	45	44	41	39
		小計	84	79	76	71	68
	加工食品製造	Scope1	70	66	56	50	48
		Scope2	92	80	78	65	69
		小計	162	146	134	115	117
	水産・乳製品製造	Scope1	8	8	7	7	6
		Scope2	16	16	15	9	14
		小計	24	24	22	16	20
	営業所、物流拠点、本社・支社、研究所	Scope1	23	22	27	24	22
		Scope2	44	39	41	50	39
		小計	67	61	68	74	62
	合計	Scope1	348	336	266	247	240
		Scope2	267	246	243	230	221
		合計	615	582	509	477	461
海外		Scope1	144	165	164	190	148
		Scope2	92	86	78	80	77
		合計	236	251	242	270	225
合計		Scope1	492	501	430	437	388
		Scope2	359	332	321	310	298
		合計	851	833	751	747	686

※　2025年度データブックより、各カテゴリーに「車両」を組み込んでいます

省資源の取り組み

エネルギーの使用

■各種エネルギー使用量の推移 ☑

項目			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国内	燃料（GWh）	ガソリン	10	8	8	8	7
		灯油	163	162	153	149	133
		軽油	105	98	99	96	92
		A重油	215	191	153	107	88
		液化石油ガス（LPG）	126	111	93	83	86
		液化天然ガス（LNG）	88	76	58	100	109
		都市ガス	309	334	361	337	330
		バイオマス	16	17	16	19	57
		燃料 合計	1,033	997	941	899	902
	蒸気、冷水、温水（GWh）		6	6	6	6	6
	電力（GWh）		589	562	560	555	546
	うち再生可能エネルギー（GWh）		1	4	8	11	18
	小計（GWh）		1,627	1,565	1,507	1,460	1,454
	うち再生可能エネルギー（GWh）		17	21	24	30	76
海外	燃料（GWh）	ガソリン	3	3	4	2	2
		灯油	0	0	0	0	0
		軽油	24	24	25	24	23
		重油	8	5	0	0	0
		石炭	95	103	100	98	105
		液化石油ガス（LPG）	13	25	24	22	23
		天然ガス	53	44	44	60	59
		都市ガス	2	2	2	2	1
		バイオマス	80	83	66	76	60
		燃料 合計	278	288	264	284	273
	蒸気、冷水、温水（GWh）		12	23	18	16	16
	電力（GWh）		167	157	130	136	146
	小計（GWh）		456	468	412	436	434
	うち再生可能エネルギー（GWh）		80	83	66	76	60
合計	合計（GWh）		2,084	2,033	1,919	1,896	1,888
	うち再生可能エネルギー（GWh）		97	104	90	107	136

水資源の使用

■取水量・用水使用量の推移（取水源別）

項目			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国内	☑ 取水量・用水使用量（千m^3）	地下水	10,881	10,603	10,031	9,663	9,736
		表層水	0	0	0	0	0
		上水(工業用水を含む)	3,840	3,658	3,766	3,533	3,276
		海水	0	0	0	0	0
		小計	14,721	14,261	13,796	13,196	13,012
	再利用・再生利用水（千m^3）		37	65	69	79	62
海外	☑ 取水量・用水使用量（千m^3）	地下水	611	1,072	2,530	1,935	2,347
		表層水	564	771	2,426	998	740
		上水(工業用水を含む)	2,100	2,240	1,883	1,879	1,934
		海水	13	16	0	0	0
		小計	3,288	4,099	6,839	4,812	5,021
	☑ 取水量・用水使用量合計		18,009	18,360	20,635	18,008	18,033

※　取水量・用水使用量には、生産部門において一部推計値を含む。家賃込み等の理由でデータが把握できない拠点は含まれない

項目			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国内	排水量（千m^3）	河川などへの処理水放流	12,224	11,373	11,322	10,468	9,699
		下水	1,512	1,502	1,606	1,555	1,524
		合計	13,736	12,875	12,928	12,022	11,222
海外	排水量（千m^3）	河川などへの処理水放流	—	—	—	3,232	3,337
		下水	—	—	—	994	1,129
		合計	—	—	—	4,226	4,466
	排水量合計		—	—	—	16,248	15,688

※　排水量には一部推計を含む

廃棄物

■廃棄物の内訳（国内における実績）

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物発生量（千t）	397.6	380.2	378.0	388.2	382.7
（内）排出量（千t）	198.7	193.5	188.1	191.2	184.4
再生利用量 （千t）	380.8	364.2	361.4	367.8	370.7
最終処分量（千t）	9.6	11.0	11.2	15.7	5.9
再資源化率（%）	96.9	96.6	96.3	95.3	97.4
有害廃棄物（t）	24.0	18.1	19.3	17.0	15.9

※ 再資源化率の算定式はP.3算定方法欄に記載

※ 有害廃棄物は特別管理産業廃棄物と定義

環境法令の遵守状況

ニッポンハムグループでは、各事業所において法令遵守のための取り組みを実施しています。特に環境負荷の大きくなる農場、工場、物流拠点を中心にして、その仕組みが適切に運用されるためにISO14001の認証を取得する他、未認証事業所も含め、各事業所自らが所在する国や地域の法令を把握し、遵守する体制を構築しています。
ISO14001規格に基づく内部監査やその他の内部監査などで発見された事項は、再発防止策を含め対策を実施します。万が一環境事故が生じた場合は、各事業所で定める手順に従い修正措置を講じるとともに、関係機関への報告並びにニッポンハムグループ内へ報告・共有され、適切な対応が実施される体制を構築しています。
2025年度、ニッポンハムグループの事業所において、環境へ重大な影響を与える事故はありません。

※　重大な事故とはニッポンハムグループで内規として定義

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
重大な環境事故件数（件）	0	0	0	0	0
罰金額（円）	0	0	0	0	0

事業活動と環境影響（国内）

■投入量

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
家畜飼料（千t）	626	626	618	584	596
製品の原材料（千t）	240	215	207	197	191
食品包装材					
プラスチック（t） ※1	6,429	6,909	7,179	6,477	6,972
木質繊維/紙繊維 （t） ※1	—	—	—	21	23
金属（アルミニウムやスチールなど） （t）	—	—	—	570※2	690
ガラス （t） ※1	—	—	—	256	470
燃料（GWh）	1,033	997	941	899	902
うち再生可能エネルギー（GWh）	16	17	16	19	57
電力（GWh）	589	562	560	555	546
うち再生可能エネルギー（GWh）	1	4	8	11	18
水（百万m^3）	15	14	14	13	13

※ 水投入量は、生産部門において一部推計値を含む

※1 容器包装リサイクル法に基づき、報告年度の再商品化委託申込量を記載

※2 データブック2025から数値変更

■出荷・排出量

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
製品生産量（食肉・加工食品）（千t）	810	761	742	712	675
温室効果ガス（千t-CO_2）	615	583	509	477	461
窒素酸化物/NOx （t）	511	518	635	615	673
硫黄酸化物/SOx （t）	176	167	186	65	64
排水（百万m^3）	14	13	12	12	11
廃棄物（発生量）（千t）	398	380	378	388	383
再資源化率（%）	96.9	96.6	96.3	95.3	97.4

※ 排水量は、生産部門において一部推計値を含む

※ 再資源化率の算定式はP.3算定方法欄に記載

第三者保証

ニッポンハムグループは、開示データの適切性について、第三者保証を受審しています。

■保証基準

ISAE3000, ISAE3410

■対象項目

・ステークホルダーマネジメントプロセス

・温室効果ガス：Scope1及び2※1、3

・エネルギー消費量

・水資源：取水量

・報告プロセスをサポートするマネジメントシステム

※1 対象ガス：二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素

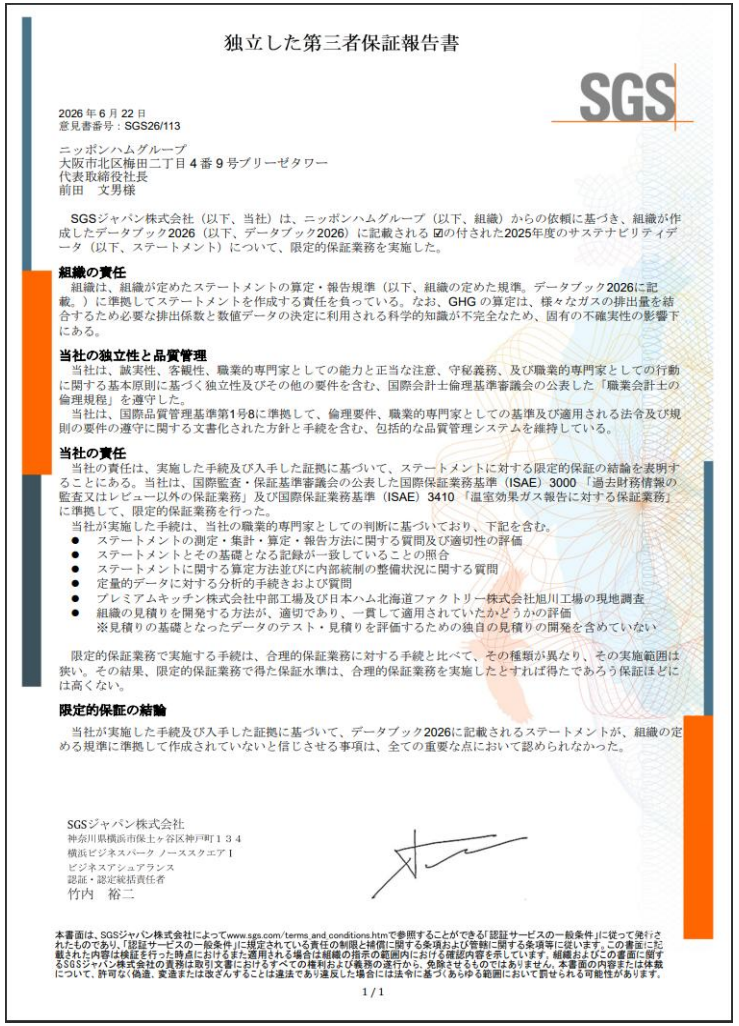
（エネルギー起源および廃棄物焼却、家畜消化管内発酵及び排泄処理のみ算定）

■対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日

なお、項目はニッポンハムグループの生産・製造事業所及び営業拠点、
物流拠点、本社・支社、研究所の事業活動を範囲としています。

※ 当該情報は、ニッポンハムグループのwebサイトにも開示しています。



独立した第三者保証報告書

SGS

2026 年 6 月 22 日
意見書番号：SGS26/113

ニッポンハムグループ
大阪市北区梅田二丁目 4 番 9 号ブリーゼタワー
代表取締役社長
前田　文男様

SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、ニッポンハムグループ（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成したデータブック2026（以下、データブック2026）に記載される ☑の付された2025年度のサステナビリティデータ（以下、ステートメント）について、限定的保証業務を実施した。

組織の責任

組織は、組織が定めたステートメントの算定・報告規準（以下、組織の定めた規準。データブック2026に記載。）に準拠してステートメントを作成する責任を負っている。なお、GHG の算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全なため、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号8に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化された方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ステートメントに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の公表した国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準（ISAE）3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して、限定的保証業務を行った。

当社が実施した手続は、当社の職業的専門家としての判断に基づいており、下記を含む。

- ステートメントの測定・集計・算定・報告方法に関する質問及び適切性の評価
- ステートメントとその基礎となる記録が一致していることの照合
- ステートメントに関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 定量的データに対する分析的手続きおよび質問
- プレミアムキッチン株式会社中部工場及び日本ハム北海道ファクトリー株式会社旭川工場の現地調査
- 組織の見積りを開発する方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかの評価
  ※見積りの基礎となったデータのテスト・見積りを評価するための独自の見積りの開発を含めていない

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得たであろう保証ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、データブック2026に記載されるステートメントが、組織の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項は、全ての重要な点において認められなかった。

SGSジャパン株式会社
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町１３４
横浜ビジネスパーク ノーススクエアⅠ
ビジネスアシュアランス
認証・認定統括責任者
竹内　裕二

本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する条項および管轄に関する条項等に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関するSGSジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の遂行から、免除させるものではありません。本書面の内容または体裁について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づくあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

従業員の概要

従業員の状況（日本ハム（株））

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数（人）　　正規従業員＋出向者＋パートナー	2,160	2,077	1,977	2,065	1,985
男性（人）正規従業員のみ	891	863	806	783	738
女性（人）正規従業員のみ	353	375	385	395	408
女性従業員比率（%）正規従業員のみ	28.4	30.3	32.3	33.5	30.2
女性管理職比率（%）	8.5	9.8	10.7	12.0	12.7
臨時従業員（平均）(人)	916	839	786	804	766
平均年齢（歳）	41.6	41.7	41.4	40.8	42.5
男性（歳）	43.4	43.5	43.1	42.5	44.1
女性（歳）	37.1	37.6	37.7	37.5	39.6
平均勤続年数（年）	17.8	17.7	17.3	16.5	17.9
男性（年）	19.7	19.7	19.3	18.4	20.0
女性（年）	13.0	13.1	13.3	12.7	13.3
新卒採用数（人）	41	53	51	61	51
男性（人）	25	33	29	41	28
女性（人）	16	20	22	20	23
採用した正規雇用労働者の中途採用比率（%）	16.0	19.0	18.0	26.5	20.3
平均給与（円）	8,575,136	8,465,458	8,223,437	8,177,428	7,934,440
離職率（%）	4.1	3.8	2.8	4.1	3.9
自主退職率（%）	2.09	1.34	2.75	3.71	3.72

※　各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている

地域別従業員の状況（ニッポンハムグループ）

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国内（人）	21,329	21,068	20,776	20,476	20,001
海外（人）	6,320	5,982	5,136	5,471	5,872
グループ合計（人）	27,649	27,050	25,912	25,947	25,873

※　各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている　　※　平均臨時雇用者数を含む

ダイバーシティ

ジェンダーペイギャップ（日本ハム（株））

項目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
法定開示項目	全従業員（%）※1	―	58.0	60.9	69.7	73.5
	従業員（%）※2	―	61.0	63.3	70.9	73.9
	臨時従業員（%）※3	―	75.2	69.8	78.0	80.8
任意開示項目	正規従業員（%）	73.5	68.1	70.1	70.9	73.9
	管理職（%）	93.0	91.7	96.4	98.0	96.6
	一般職（%）	86.2	76.3	76.3	77.8	80.7

※　ジェンダーペイギャップ：女性活躍推進法に基づく、男性の賃金に対する女性の賃金の割合（女性の平均年収÷男性の平均年収）

※　ジェンダーペイギャップについては同一労働の賃金に差はなく、等級別従業員構成比・地域限定従業員構成比・勤続年数・労働時間数等の差によるものである

※　正規従業員、うち管理職および一般職の区分は任意開示項目とする

※　2021年度実績は2023年度の法定開示前に理論値として記載したため、2023年度の算出方法とは異なる

※　2024年度実績は2022-2023年度から算出方法を変更（継続雇用社員のみ算出対象とする）

※1 全従業員：従業員および臨時従業員　　※2 従業員：正規雇用の従業員およびフルタイムの無期化した非正規雇用の従業員

※3 臨時従業員：パートタイマーおよび有期の嘱託契約の従業員。但し、派遣社員を除く

育児・看護関連制度の利用状況（日本ハム（株））

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①産前産後休暇取得者数（人）	39	41	45	37	40
②家族出産休暇取得者数（人）	35	16	11	9	22
③育児休業取得者数（人）	108	115	121	116	124
男性（人）	18	37	33	28	44
女性（人）	90	78	88	88	80
④復職率（%）	98.5	100.0	100.0	97.0	95.9
⑤育児時短勤務取得者数（人）	123	117	122	126	136
⑥看護休暇取得者数（人）	173	165	199	189	214

※　2022年度の②の減少は、育児休業制度の拡充（休業開始時20日間は特別休暇使用可とした）によるものです

■上記項目の詳細

①産前産後休暇	産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間は本人出産休暇が取得できる。
②家族出産休暇	2022年9月15日以前、配偶者の出産予定日1週間前から出産後2週間の間に3日取得できる。（有給） 2022年9月16日以降、配偶者の出産予定日前１週間から出産日の間3日取得できる。（有給） 2024年度より「配偶者出産休暇」から「家族出産休暇」へ名称変更
③育児休業	子が1歳に達するまで。保育所に入所できない場合、特段の事情がある場合は、3歳に到達する日まで。（開始時、20日間は特別休暇使用可（有給））
④復職率	（育児休業からの復職者数）/（育児休業からの復職予定者数）×100
⑤育児時短勤務	子が小学校6年生末日まで1日の所定労働時間を2時間以内で短縮できる。
⑥看護休暇	小学校6年生末日に達するまでの子の看護が必要なときや、子に予防接種または健康診断を受けさせる場合に年間12日取得できる。（有給）

定年退職後の再雇用状況（日本ハム（株））

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
定年退職者数（人）	6	14	17	26	42
（内）再雇用者数（人）	5	14	15	24	35
再雇用率（%）	83.3	100.0	88.2	92.3	83.4

※　再雇用者数：定年退職後にグループ会社にて雇用をした者を含む

障がい者雇用状況（日本ハム（株））

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
雇用率（%）	2.7	2.6	2.6	2.6	2.9

※　非正規従業員を含む　　※　障害者雇用制度に基づき算定

※　2019年11月、日本ハムキャリアコンサルティング(株)が日本ハム(株)の特例子会社として認定

人財育成

業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（日本ハム（株））

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
MBO評価対象者数（人）	1,513	1,577	1,554	1,529	1,472
MBO評価対象者の比率（%）	100.0	100.0	97.9	98.0	98.0

結社の自由と団体交渉

日本ハム株式会社は、日本国憲法・法令により認められた結社の自由および団体交渉の権利を尊重しています。
「日本ハムユニオン」との間に、ユニオン・ショップ協定を締結しており、管理職、準ずる資格のある者、その他業務の性質などを勘案して個別の合意に基づき非組合員とする者を除いた全職員が加入することとなっています。また、グループ会社においても、結社の自由および団体交渉の権利を尊重する考えのもとで、当該国の法令・労働慣行を遵守・尊重していきます。

※　2025年度の日本ハムユニオンの加入率は100%です。

健康および労働安全衛生

労働時間と年次有給休暇取得状況（日本ハム（株））

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年間総実労働時間（時間）	2,005	1,970	1,968	1,948	1,944
時間外労働時間（時間）	252	226	225	204	200
有給休暇平均付与日数（日）	18	18	18	19	19
有給休暇平均取得日数（日）	13	14	14	14	11
有給休暇平均取得率（%）	63	76	71	67	61

休業災害度数率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ニッポンハムグループ平均（%）	2.21	2.54	2.25	1.73	1.99

※　休業災害度数率：100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

労働災害強度率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ニッポンハムグループ平均（%）	0.05	0.09	0.07	0.05	0.04

※　労働災害強度率：1,000延べ実労働時間あたりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す

こころとからだの健康

項目	対象	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
健康診断再検査受診率（%）	日本ハム（株）	86.9	81.0	83.5	80.1	80.9
喫煙率（%）	日本ハム（株）	24.9	23.6	25.6	22.6	23.4
ストレスチェック受検率（%）	日本ハム（株）	97.8	97.9	97.8	96.7	97.6
	国内のニッポンハムグループ	92.8	94.5	95.5	94.1	95.7

※　ストレスチェック：事業者が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査

労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得状況（2026年3月現在）

■ISO45001認証事業所7拠点（認証事業所比率1.5%）

日本	●日本ハム惣菜株式会社 （本社、商品開発部、新潟工場、北海道工場、宮崎工場）	タイ	●タイ日本フーズ (アユタヤ工場、ピッサヌローク支店)

寄付金

寄付額（ニッポンハムグループ）

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
寄付金総額（円）	186,778,998	203,983,276	204,047,622	223,813,186	198,332,895
-うち政治献金に関わる寄付額（円）	1,100,000	1,110,000	1,190,000	50,000	0

※　2022年度より、国内・海外のグループ会社についても追加しています。

コーポレート・ガバナンス

2025年度取締役会における取締役の平均出席率は、100%でした。

取締役会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率（%）
取締役会長	木藤　哲大	19/19	100
代表取締役社長　社長執行役員	井川　伸久	19/19	100
取締役副社長　副社長執行役員	前田　文男	19/19	100
取締役　常務執行役員	秋山　光平	19/19	100
取締役	片岡　雅史※1	5/5	100
取締役（社外）	河野　康子	19/19	100
取締役（社外）	荒瀬　秀夫※1	5/5	100
取締役（社外）	山崎　徳司	19/19	100
取締役（社外）	宮崎　裕子	19/19	100
取締役（社外）	小山　正彦※2	14/14	100
監査役	宮階　定憲※1	5/5	100
監査役	田澤　信之	19/19	100
監査役	小田　信夫※2	14/14	100
監査役（社外）	北口　正幸	19/19	100
監査役（社外）	西山　茂	19/19	100
監査役（社外）	中村　克己	19/19	100

2025年6月で役員を退任・就任した者については以下の注釈を付けています。

※1 6月をもって退任　　※2　6月より就任

2025年度　任意委員会の出席状況

■コンプライアンス委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率（%）
取締役会長	木藤　哲大	4/4	100
代表取締役社長　社長執行役員	井川　伸久	4/4	100
取締役副社長　副社長執行役員	前田　文男	4/4	100
取締役　常務執行役員	秋山　光平	4/4	100
取締役（社外）	宮崎　裕子	4/4	100
監査役（社外）	中村　克己※1	4/4	100
常務執行役員	松本　之博	4/4	100
常務執行役員	長谷川　佳孝	4/4	100
常務執行役員	細谷　信博	4/4	100
コンプライアンス部長	松浦　洋	4/4	100
労働組合役員代表	山岸　勇太	3/4	75
労働組合役員代表	中島　健志	1/4	25

※　上記のほかに、アドバイザー・社外有識者で構成しています。　　※1 オブザーバー

■サステナビリティ委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率（%）
取締役会長	木藤　哲大	3/4	75
代表取締役社長　社長執行役員	井川　伸久	4/4	100
取締役副社長　副社長執行役員	前田　文男	4/4	100
取締役　常務執行役員	秋山　光平	4/4	100
取締役（社外）	河野　康子	4/4	100
取締役（社外）	山崎　徳司	4/4	100
常務執行役員	松本　之博	4/4	100
常務執行役員	細谷　信博	4/4	100
執行役員	大西　淳	4/4	100
監査役（社外）	西山　茂※1	4/4	100
サステナビリティ部長	春畑　佳子	4/4	100

※　上記のほかに、社外有識者で構成しています。　　※1 オブザーバー

■役員指名検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率（%）
取締役（社外）	河野　康子	8/8	100
取締役（社外）	山崎　徳司	8/8	100
取締役（社外）	宮崎　裕子	8/8	100
取締役（社外）	小山　正彦※2	7/7	100
監査役（社外）	北口　正幸	8/8	100

■独立社外役員会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率（%）
取締役（社外）	河野　康子	2/2	100
取締役（社外）	荒瀬　秀夫※1	1/1	100
取締役（社外）	山崎　徳司	2/2	100
取締役（社外）	宮崎　裕子	2/2	100
取締役（社外）	小山　正彦※2	1/1	100
監査役（社外）	北口　正幸	2/2	100
監査役（社外）	西山　茂	2/2	100
監査役（社外）	中村　克己	2/2	100

■報酬検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率（%）
代表取締役社長　社長執行役員	井川　伸久	5/5	100
取締役（社外）	河野　康子	5/5	100
取締役（社外）	山崎　徳司	5/5	100
取締役（社外）	宮崎　裕子	5/5	100
取締役（社外）	小山　正彦※2	4/4	100

■独立社外役員・会長・社長会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率（%）
取締役会長	木藤　哲大	2/2	100
代表取締役社長　社長執行役員	井川　伸久	2/2	100
取締役（社外）	河野　康子	2/2	100
取締役（社外）	荒瀬　秀夫※1	1/1	100
取締役（社外）	山崎　徳司	2/2	100
取締役（社外）	宮崎　裕子	2/2	100
取締役（社外）	小山　正彦※2	1/1	100
監査役（社外）	北口　正幸	2/2	100
監査役（社外）	西山　茂	2/2	100
監査役（社外）	中村　克己	2/2	100

※1 6月をもって退任　　※2 6月より就任

コンプライアンスの推進

ニッポンハムグループでは、従業員がコンプライアンスへの理解を深め、重要性を再認識する周知活動を行っています。
また、相談窓口の周知をすると共に、2022年度より、各職場において管理職が従業員の相談を受け適切に対応できるよう、相談対応研修を実施しています。

コンプライアンス研修 （国内のニッポンハムグループ）

役職に応じた階層ごとにハラスメントやコミュニケーションに関する知識の習得、事例研究をもとにグループ討議などを行い、コンプライアンスの重要性を再認識しています。

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
出席者数（人）	1,081	1,706	1,679	1,678	1,716
（内）管理職以上（人）	833	1,478	1,457	1,452	1,494

※ 新入社員研修、管理職研修、グループ社長研修などの階層別研修での延べ出席者数

※ 対象者：2024～2022年度は役員・部室長・課長、2021年度は役員と部室長

コンプライアンス大会（国内のニッポンハムグループ）

ハラスメントやコミュニケーションに関する知識、職場や事業所で行われている取り組みの成果などを共有しています。

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
出席者数（人）	20,288	17,186	17,174	16,961	17,142

※ グループ会社数には変動があります

コンプライアンス事業所訪問 （国内のニッポンハムグループ）

リスクの回避・低減・予防を図ることを目的にコンプライアンス部が事業所を訪問し、事業所内の雰囲気や業務上の課題や人間関係などに関し、従業員にヒアリングを行っています。

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
訪問したグループ会社数	18	15	14	10	14
訪問した事業所数	24	24	27	11	19
対象従業員数（人）	約900	約650	約490	約400	約390

ニッポンハムグループ相談窓口（国内のニッポンハムグループ）

グループ従業員が自由に職場実態について通報・相談できるよう、社内相談窓口のほかに独立した社外相談窓口を設けています。

項目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
相談受付件数（件）		249	244	245	191	226
(内訳)	業務上不正	8	12	11	3	4
	道交法違反	8	5	11	4	6
	犯罪	0	0	0	0	1
	労務問題	38	32	51	28	55
	安全衛生の問題	2	1	6	3	4
	ハラスメント・暴力行為	45	43	39	13	39
	その他人間関係の問題	92	98	72	97	74
	環境・公害	6	1	7	3	5
	情報漏洩・SNS等のトラブル	3	2	1	2	2
	会社及び経営に対する指摘	25	39	28	23	14
	商品等の品質に関わる問題	4	1	2	4	3
	その他	18	10	17	11	19

※ 2025年度より内訳を変更

従業員アンケート（国内のニッポンハムグループ）

ニッポンハムグループでは、従業員（派遣・実習生含む）に対し、2年毎にコンプライアンス・アンケートを実施しております。
本アンケートは、コンプライアンスリスクと従業員エンゲージメント双方を見ながら、有効なコンプライアンス施策を検討し、
職場風土向上を図ることを目的としております。
■アンケート項目：エンゲージメント/コンプライアンスリスク/組織風土

更新履歴

ページ数	更新箇所	更新内容	更新日
8	水資源の使用	2025年度国内の排水量を修正	2026年9月14日
11	事業活動と環境影響（国内）	2025年度国内の排水量を修正	2026年9月14日